

パースンス理論における類型変数の図式

中久郎

はじめ

本稿は、パースンスの社会学理論において中核的位置を占める類型変数 (pattern variables) という概念図式を理解するための一つの試みである。それは専ら研究の覚書としての意味をもつものであるために、本稿では同理論に関する批判的見解は必ずしも意図されていない。

しばしば指摘されるように、パースンスの提起する理論的範疇は、その極度の抽象性と難解さのために、それに深い関心を寄せる人々の場合でさえも正当な理解に到達することは容易ではない。そうした原因の一つは、さらに、彼の理論自体のうちに、かなりの発展・変化が存することに由来する。類型変数という本稿で扱われる図式の場合において、この傾向は特に著しいようである。この

理由から本稿においても彼の所論の発展過程に即して、この図式の理解を深めるという方法を選んだ。

一

パースンスによつて、発展させられた類型変数の図式は、もともと社会学に大きな影響を与えた二分範疇 (bichotomous categories) —— すなわち、テニス (tennis) の共同社会と利益社会、デュルケムの機械的連帯と有機的連帯、ウェーバーの伝統的権威と合理的権威など —— を改めようとして設定されたものである。特に類型変数論の直接の出発点となつたのは、パースンス自身もいうようにテニスが類別した共同社会 (Gemeinschaft) と利益社会 (Gesellschaft) という社会関係の二分法であつた (S, p. 349ff, 6, pp. 33-34)。しかし、パースンスは、

この兩類型概念が記述的であつて分析的ではない点を批判する。そのために、彼は記述的概念である兩類型の分析的な「細分」によつて、そのなかに含まれてゐるいくつかの独立變數的要因を把握しようと試みた。つまり、一定の社会關係には共同社会的・利益社会的の兩者の要素が含まれており、かかる複合態に含まれる諸要因は類型變數を用いることによつて、一層明確に規定せらるゝ、彼は考えるのである。

パーソンスが類型變數の図式を構想した發展の經過を辿つてみるならば、彼のテンニース解釈は、彼が行爲理論を学説史的に敷衍した初期の著「社会的行為の構造」(The Structure of Social Action, 1937) 中にかがえらる。彼はそこで共同社会と利益社会という二つの社会類型は、その目的が当事者の間で特定のものとして、限定される場合が後者であり、それらが限定されない場合が前者であると考え、この二種の社会類型を「限定性」(specificity) と「無限定性」(diffuseness) の観点から分析を深めた(1, pp. 686-694)。すなわち、無限定性とは行為者が社会的客体に対する仕方、交渉において、その客体のもつ意味を限定させずにいかなる意味をも受け入れることをいう(3, pp. 83-84)。

その後、パーソンスは、自利心の社会学的意味の究明を目指した二つの論文——「職業と社会構造」(“The Professions and Social Structure,” in *Social Forces*, 17: 1939, pp. 457-467) (5, pp. 34-49) ・「経済的行動の動機づけ」(“Motivation of Economic Activities,” in *Canad. J. Economics and Political Sci.*, 6: 1940, pp. 187-203) (5, pp. 55-68) ——によつて、社会關係を認識するための仕方に関して設定される三種の類型變數を析出・例証した。すなわち、先に指摘された、(1) 機能的な限定性—無限定性のほかに、(2) 伝統主義—合理主義および、(3) 普遍主義 (universalism) —個別主義 (particularism) の兩対概念がさらに付加される(5, pp. 50-68)。例えば、患者に対する医者の特門家としての職業的關係は、医者が科学的知識を適用するとか、医師としての手当をするという権利の普遍性に結びつけられる規準(—普遍主義)の観点からみるならば、利益社会的關係である。これに反して「患者の福祉」が医者自身のもつ利己的関心よりも優先されなければならないという規準(—個別主義)によつてみられるときは、明らかに共同社会的である(6, p. 33ff)。

社会關係に対するテンニースの二分法から出發し、專

門的職業という事実の経験的分析を契機として、パーソンズはテンニースの記述的概念を右のようなくつかの独立変数に分析したが、その後の類型変数論の構想において彼は伝統主義—合理主義の対概念を脱落させ、代つて、(A)無関心性(disinterestedness)—利己的関心性(self-interest)、なごしは他者志向的(other-oriented)—自己志向的(self-oriented)および、(B)感情性(affectivity)—感情中立性(affective neutrality)の両対概念を附加し、何れの変数も社会関係を認識する仕方に関して設定された。(A)は私的関心対集合体的関心のジレンマにかかわる変数であつて、「行為者がその成員である集合的單位の他の成員と共に分有する関心、目標、価値への優位を与える」さいは前者、「集合的関心とのかかわり合いを考慮せず個人的・私的関心に優位を与える」さいは後者である(2, p. 60 ff, 3, pp. 80-81)。

(B)は対象に対してそれが適切と考へてとる態度の型に関する変数であつて、特定の衝動が充足を求めて状況に出会うときに行為者が衝動を解放すべきかそれとも抑制すべきかの問題にかかわる(3, p. 80)。血縁関係や友人間の場合には、このような感情的態度が許されているばかりではなく期待されるが、職業上の役割の場合にはそ

れが許されない。すなわち、例えば医者が患者に対して「職務」上の接触をするべきであつて、一個人として余り情緒的な関係に入り込む(emotionally involved)ことがあつてはならぬ(6, pp. 33-35)。

一

二分法的概念の対からなる、これらの四つの類型変数は、第一次的には社会的役割の関係を分析するために用いる図式として、そのままの形でしばらく使用されたが、パーソンズがシルスらと共同で一般的行為理論を合評した一九四九年から翌年にかけての時期にいたり、彼の類型変数論はさらにかなり修正を受け、またその適用範囲も拡大された。例えば彼の図式の内容に、所属本位(ascription)—業績本位(achievement)という第五番目の二分法が附加されたこともその一つである。この対概念は、もともとリントンによつて社会的地位の獲得に関し、その規準が生得的なものに基づくか、あるいは個人の業績によつて獲得されたものかという区別として提起されたものであるが、この類別はその後社会学や人類学の分析において広く用いられた。パーソンズはリントンによる区別が、特定の型の社会体系上の問題としてのみ

向けられている点を批判し、この理由に基づいて、その後、所属本位と業績本位の区別は、資質(quality)と遂行(performance)という区別に改められた。この変数は、行為者が客体を取扱う決定に関係し、志向の焦点としての社会的客体の資質(≡性能)の側面に優位を与えるか、客体の遂行(≡成就)およびそれらの結果に優位を与えるかのジレンマにかかわる(3, pp. 82-83)。

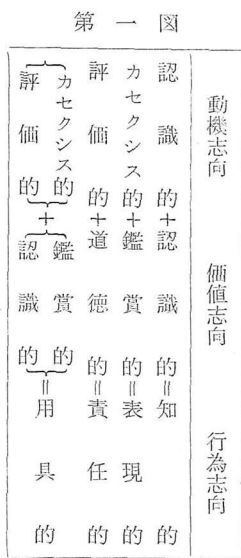
さて、このような二分範疇と相まって、類型変数の論理が最も飛躍的に展開された論述は、パーソンスとシルスとの編著「行為の総合理論をめぐる」(Toward a General Theory of Action, 1951)であるかと思われる。同編著においては、それまで社会的役割や社会体系の構造の分類や分析のための用具であつた類型変数が、それだけに適用範囲が限定されるのではなくて、さらにパーソナリティの体系や文化の体系にも適用が可能であり、要するに行為の理論全体に一般化することができる、と主張された。

ここでわれわれは、同編著の論述に即して「類型変数」の意味の定義を取上げることが適当であると考える。パーソンスによれば、個々の行為者は状況の意味が確定的となる前に、つまり行為者がその状況に関して行為しう

る前に、一連のジレンマに直面し、そのために彼は必然的に選択を要求されるのであるが、このような選択には基本的な型が存在する。パーソンスはこの選択の分岐を定式であらわした五組の二分形式にまとめ、いかなる個人の行為志向もこの五組の選択の型によつて特徴づけられるものと説く。これがつまり類型変数といわれるものである。それはパーソンスの行為理論の関係枠(frame of reference)から直接に出してくる類型の変数である。

同理論にしたがえば、状況における客体に対する行為の志向に必然的に伴う選択には、動機志向と価値志向との二つの側面がある。前者は、(1)諸客体を位置づけ、特徴づける志向である認識的(cognitive)識別の側面と、(2)目標への志向ないしさまざまな事物が、欲せられる動因のカセクシス的(cathetic)充足の側面(充足を与える客体への愛着と有害な客体の拒否の側面)と、(3)状況において暗示された、行為のさまざまなコースが導く充足、阻害の結果を見とおして吟味する過程である評価的(evaluative)側面との三様式に分たれる。他方、採用しうる標準への志向である価値志向には、(1)認識的標準(真理)、(2)鑑賞的標準(適正)、(3)道徳的標準(正しさ)という三様式の区別があり、それぞれ動機志向の三様式

に対して評価の基準としての意味をもつ(3, pp. 67-76)。これらの諸様式を整理して表示すれば第一図のようである。これは客体に対する行為者の志向を記述する範疇



であつて、パーソンスの行為理論の關係枠の第一次的なレベルと考えられる(3, p. 6)。このような行為理論の關係枠から出てくる五組の類型変数のうち、感情性—感情中立性は、評価が所与の状況において行われてよいか否かにかかわる。自己志向性—他者(集合体)志向性は、評価が行われるときに道徳的標準に優位が与えられるか否かにかかわる変数である。普遍主義—個別主義は、認識的標準と鑑賞的標準のどちらに相対的な優位が与えられるかに関係する変数であり、また所属本位—業績本位は、客体を資質の複合としてみるかそれとも達成の複合としてみるかにかかわる変数である。最後に限定性—無限定性の変数は、客体の意味の範囲にかかわる(3, p. 78)。

5 (中)

ところで、これらの類型変数は四つの異なるレベルで行為の關係枠に入ってくるものと考えられる。第一に、具体的なレベルではすべての行為者が行為する前に行う顕在的・潜在的な五組の別々の選択として。第二に、パーソナリティのレベルでは選択の習慣として、この習慣の組は、内面化された文化の一部分であるのが普通であるために、これは価値志向の一構成要素として考えられる。第三に、集合体のレベルでは役割の規定、すなわち集合体の成員の権利と義務の諸規定として。第四に、文化のレベルでは価値標準の側面として(3, p. 78)。

類型変数はもともと文化的な価値標準の諸特質として基本的には価値志向の型自体を記述する範疇である。しかし、その範疇は行為の構造の規範の様式や行為者の自我の欲求性向、さらに役割期待の次元をも、それらが結びついている価値志向の型によつて分類することが可能であるために、類型変数は文化体系、パーソナリティ体系、社会体系の各々の記述・分類のための範疇として一般化できるものである(3, pp. 78-79)。

三

類型変数に関するパーソンスの所論の理解において特

に留意しなければならぬ点は、主として次の二つである。第一は、「各々の概念が一对の分極、真のジレンマを成している」という彼の主張である(3, p. 91)。パーソンズによれば、行為者の具体的な個々の選択において、例えば、半ば「感情的」であり、部分的に「中立的」であることはできない。したがって、すべての類型変数は二者選一の二分様式であつて、連続系列ではないという断定である。

第二の問題点は、行為志向の選択の型を彼が右の五組の二分様式に限定し、この五組のみで「行為理論の關係枠から直接に生起しうる基本的な二者選一のすべてをおおう一体系を構成する」と断定されている点である(3, p. 88)。この断定の根拠には三つの仮定が前提となつている。すなわち、(1)パーソンズの概念図式の基礎概念であるところの行為の關係枠が承認されること、(2)類型変数は行為の志向を記述する範疇として右の基礎的關係枠から第一次的に派出する変数であること、(3)このような類型変数の析出は、(a)認識的、カセクシス的、評価的の三様式の間に関心の優劣の設定という観点、および、(b)社会的客体に内在する不確実性を解決するという観点に即して行われること(3, p. 91)。かくして、これら三者の前

提のうちで前二者は類型変数の形式論理的条件であり、最後の(3)は実質的条件である。したがつて、五組の類型変数はすべてこの形式的条件を充たすと共に、同時に感情性—感情中立性、自己志向性—集合体志向性、普遍主義—個別主義の三対概念は、右の(3)の(a)条件に、また所属本位—業績本位、限定性—無限定性の兩対概念は、(3)の(b)にそれぞれ即して構想派生せしめられたものといえる。パーソンズはこのような諸条件を充たさない限り、例え右の五組以外の選択の型が必要とされても、それはすべてあらゆる行為に内在する真の二分様式ではなくて、それぞれの偶然の結果にすぎないと考へる。

この理由に基いて彼は類型変数と思はれるいくつかの対概念、例えば、代表的役割—自律的役割、伝統的行為—合理的行為、支配—服従、自律—他律などが、すべて彼のあげた五組の類型変数の複雑な派生物であると説き、何れも「複合性」(complexity)の各レベルの様相にあるものとみなされる(3, pp. 90-91)。

右のように基本的選択の型が五組の類型変数に限定されるというパーソンズの断定は、周知のようにその後論議の対象となつた。例えば、レヴィイがパーソンズのあげた対概念と多分に重複させながらも六組の変数—すな

わち、(1) 社会関係の認識的な面として、論理的(合理的)と非論理的(非合理的)、(2) 社会関係の成員となりうる資格の基準の面として、普遍主義的と個別主義的、(3) 社会関係の実質的な内容規定の面として、機能的限定的と機能的無限定的、(4) 社会関係の感情的側面として、緊密性と回避性、(5) 社会関係の目標への志向面として、個人主義的と連帯責任的、(6) 社会関係の階層的側面として、階層的と無階層的——をあげて、今後これらが補足修正される必要性のあることを認め、パインソンスのような断定を留保した例などは、パインソンス批判の一つの代表的な試みであるといえよう(9, pp. 240-275)。

パインソンスの類型変数論の構想において、次に重要な課題は、さまざまな範疇を構成している要素の間に明確な序列を設定することである。すなわち、彼が定式化した五組の対は基本的に、(A) 客体を類別するための規準に関するものと、(B) 客体に対する態度を規定するものとの区別できる。このうち、(A) は行為の状況に関する要素に、また(B) はその状況に対する行為者の志向に関する要素にそれぞれ関連をもつ(8, p. 468)。(A) には、普遍主義—個別主義および資質—遂行の両変数が、また、(B) には限定性—無限定性および感情性—感情中立性の両変数

がそれぞれ含まれる。なお、五組の対概念のなかでの残る一組の類型変数、すなわち、自己志向性—集合体志向性の二分法は、それが他の四組の範疇のように行為のある特定の体系——社会体系、パーソナリティ体系、文化体系——の特性を規定する意味をもたないために、一応別の評価が与えられた(9, p. 107)。この範疇は段階的に並べられた二つの体系(高次の体系とそれを構成する低次の下位体系)間の関係を規定するという意味をもつ(4, p. 52f, 6, p. 36, 7, p. 142ff)。

さて、類型変数の右のような整理過程を通じて、その後の研究の注意は、対象類別および対象に対する態度の規定、それぞれの規準に分属された四組の類型変数に集中される。その理由は、行為の体系が行為者と状況との間の関係の体系であるために、この四組は態度と対象との交錯する関係を確立するうえでその基礎となることができると考えられるためである。このような考えに基づいて、二組の類型変数から四つの可能な組合せがつけられることになる。ただし、その組合せに関するパインソンスの構想には若干の変化がある。すなわち、ベイルスとシルスとの共著「行為理論の作業論文」(Working Papers in the Theory of Action, 1953)の第三章では、感情

性—感情中立性は資質—達成とのみ、また、限定性—無限定性は普遍主義—個別主義とのみ対を組むと説かれているが、同書の第五章では、対象類別のための規準に関する対概念と態度規定のそれをクロスさせることによつて、限定性—無限定性は資質—達成に、また感情性—感情中立性は普遍主義—個別主義に組合せることが可能とされている。

四

パースンスによつて追究されてきた四つの類型の対応関係は、その後さらにベイルスの著「相互作用過程の分析」(Interaction Process Analysis, 1950)によつて明らかにされたところの行為の体系の四つの「体系の問題」(system problems)という図式と関係づけられることによつて、これまでのやや煩瑣な分類論的思考から脱却し、類型変数の図式と行為の次元の図式の関連の論考という問題点に分析が深められることとなつた。

ベイルスの所謂四つの体系の問題とは、彼が、小集団のなかで成員間に行われる社会的相互作用の内容分析を行うために展開した図式である。ベイルスは、集団成員間の社会的相互作用の類型を行為体系としての小集団の

存続に対する、その機能の積極的か消極的かの別に対応して各々六種、つまり合計一二種に大別した。集団はこの相互作用の過程で体系としてのその存在にかかわる問題を四種もつ。すなわち、適応的(adaptive)、用具的(instrumental)、統合的(integrative)および表出的(expressive)な各問題がそれである。相互作用の範疇の図式として先にあげられた一二の分類図式はこれら四つの体系問題に配分される。

ところで、このような行為の体系の機能的問題に関する四分類、すなわち四つの体系の問題は、一定課題の遂行を目指した集団が集団として特に果す社会的機能の類別に対して論理的基礎を提供するものとみなされる。すなわち、各集団は、(1)外部的な所与の状況や条件に適応し、(2)その社会的存続の拠点となる集団目標を達成するためのにその状況を用具的に制御し、(3)その構成員を何らかの連帯性によつて統合し、さらにまた、(4)集団の相互作用過程において成員が相互に抱く感情や緊張を適宜に表現させ処理し、個人間に大きな緊張を生じさせないで集団関係を規定する価値を維持しなければならない。これらの四つの次元あるいは問題は、その後結局、(1)適応、(2)目標達成(goal attainment)、(3)統合、および(4)潜在

性 (latency) 「類型維持 (pattern maintenance)」と緊張処理 (tension management) の機能をあらわす用語」とよばれるにいたつた。

行為体系の機能的問題に関してベイルスの示した右のような四分類は、パーソンスがこれまで構想した類型変数と論理的に重なり合うことが発見され (4, p. 10) 最終的には上掲した四つの体系問題をそれぞれ対象類別と態度から規定される類型変数とに対応させることによつて、特殊な組合せが考えられた。それを表示すれば第二図のようである (4, chap III)。これらの四つの社会体系の

第二図

社会体系の様相 (体系問題)	行為者の客体に 対する評価 (対象類別の型)	行為者の客体に 対する志向 (態度規定の型)
	適応	普遍主義
目標達成	普通主義	感情性
統合	個別主義	無感情性
類型維持と緊張 処理	物質	感情中立性

様相 (modalities) は、初期の著「社会体系」(The Social System, 1951) で示された「客体の様相」とは次元を異にする。この論述は「行為理論の作業論文」のうちに展開されているが、そこでパーソンスの分析の注意は社会体系の問題に集中し、類型変数は社会体系中のそれぞれ

の行為者が状況もしくは社会的客体を評価する基準の対概念をあらわすものとして重視された。そのために結局は、類型変数のなかで対象を類別するための規準である二つの対概念——普遍主義——個別主義、物質——達成——のみが取扱われることになる。

類型変数論がこのように展開されるならば、この図式は社会関係にあらわれた諸価値と、社会の機能的体系の問題の型の間の関係に重要な手がかりを提供する用具となることができる。さらにまた、類型変数はその論理的構造のうえからいつて、当然四つの次元の空間的特性をもつにいたる。すなわち、四つの体系のなかの単位の相対的な重要性の要因を体系の基本的な変数として取扱うことが可能となるであろう。

五

類型変数の右の四次元の図式は、すでに「行為理論の作業論文」のなかで、境界を超えて行為の体系に入つてくる「入力」(input) あるいはそこから生ずる「出力」(output) の過程を特に報酬 (reward) と用具 (facility) という範疇の意味に関連させて分析するのに用いられている。この分析はさらに、ベイルスらによつて小集団に

における相互作用の過程の位相運動 (phase-movement) 論に適用された。また、パーソンズとベイルスとの共著「家族——社会化並に相互作用の過程——」(Family; Socialization and Interaction Process, 1956) のなかでは、家族およびパーソナリティの発達に関する社会化の過程論に用いられている。なお、これらの諸研究においては四次元の図式は、同時に行為の体系における機能的分析の主要傾向を分析するためにも重視された。

このような体系の機能の図式は、さらにまた大規模なかつ複雑な社会全体の構造的分化を分析する場合にも重要な関係枠として用いることが可能である。すなわち、この場合に類型変数は社会構造を構成する諸要素間の動的な、相互関係を分析するための用具としての意味をもつ。パーソンズとスメルサーの共著「経済と社会」(Economy and Society, 1956) はその適例を示す著作である。

類型変数の図式は、このさいに(A)社会の価値体系の連関を示す目的で用いられると同時に、価値体系は行為者の動機づけを媒介として社会体系に結びつくものであるがために、また同図式は、(B)全体としての社会の四つの主要な機能的分化を代表する下位体系(sub-system)の

相互作用を示すためにも有益である。さらに、この四次元の図式は、(C)四つの下位体系のそれぞれの主要な構成要素の分類のために使用することも期待されている。

ここでわれわれは社会体系内の過程を支配する四つの機能的要件もしくは問題について、いく分くわしい論考を行つておく必要があるようである。パーソンズの一般理論にしたがえば、「問題」は体系の均衡ないしは体系の持続が保持されるために必ず充足されなければならないものである。社会体系の第一の機能的要件は、価値体系の統合とその制度化の維持である。これは社会体系が常に制度化された価値体系によつて特徴づけられるものであることに基づくものであるが、その維持過程は社会体系の内部における主要な価値を変動させようとする圧力 (impact) に対抗して体系の安定を保つことに他ならない。

この圧力の主要源泉としてパーソンズは二つのものを指摘する。第一は変動の文化的源泉であり、第二は変動の動機づけの源泉である。前者は体系の外部で生起し、しかも当該の社会体系に関係をもつような文化的変動をいい、後者は社会的状況の何らかの部分に生じた「ひずみ」あるいは個人の内部に生じた源泉から生起すると、

ろの動機づけの「緊張」のことである。前者の圧力に抗して体系の安定性を保持する傾向をパーソンズは「類型維持」の機能とよんだ。一方、後者の圧力は制度化された役割期待に同調 (conform) しようとする個人の動機づけを脅やかすものであるために、このような潜在的な変動源泉に抗して安定性を保持する体系の機能的要件は「緊張処理」とよばれる。

社会体系の第二と第三の機能的要件の焦点は、すべての社会体系が、体系の外部の状況のなかで機能していくものであるために、体系と状況との間の相互交換の過程 (processes of interchange) に求められなければならない。すなわち、この相互交換は、(A) 外部の状況が自己完結的な目標の充足もしくは達成 (consummatory goal gratification or attainment) の源泉としての意味をもつ場合と、(B) 目標の状態の達成という目的に適應するように環境を統制する問題を扱う場合との別が立てられる。この各々は、体系の「目標の達成」および「適応」という機能的要件を意味している。一社会体系が一定の単一の目標をもつような場合には、目標達成・適応両機能は未分化な一面であるに過ぎないけれども、目標や下位目標を多数もつ複合的体系の場合には、この両過程がしば

しば明確に分化する。

最後に行為体系の第四の基本的範疇は、体系の「統合」という機能である。これは体系の過程のなかで相互作用をいとなむ単位——すなわち、パーソナリティーの動機づけの単位 (欲求の性向)、社会体系中の各個人のさまざまな役割、あるいは巨大な社会体系における集合体の役割など——の間の関係についてその連帯性を維持するという次元にかかわる (6, pp. 16-19)。

六

パーソンズによれば、行為の体系ならびにその体系の過程はすべて右の四つの基本的範疇によつて記述・分析されるものである。彼はこの四つの次元をそれぞれ行為空間の位相として定式化した。また、彼は体系の機能の図式を基本的な関係枠を用いて大規模な社会の構造的分化の分析を試みる。

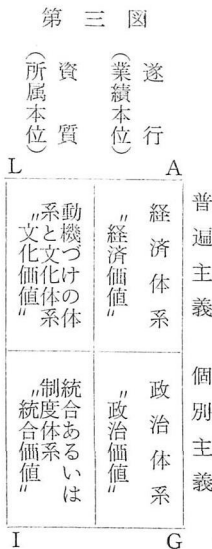
全体としての社会はそれを構成している集合体が第一次的な機能において分化している、その程度の相異に対応して異なる。四つの体系の問題は、このように分化している下位体系が上位の体系に対して分担している機能のことである。さて、かかる分化の基礎を提供するもの

は、第一義的には状況に關して生ずる体系の機能的緊急事態 (functional exigencies) に即応するという過程である。パーソンズはスメルサーとの前記共著のなかで、「経済」を「適応」という緊急事態に應ずる機能をもつところの、社会の一つの機能的下位体系としてとらえた。すなわち、「経済は分化した社会の下位体系であつて、全体としての社会の適応の機能へのレファレンスが優位にたつている」(6, p. 20)。彼は同一論法で、広義の「政治」(policy) を目標達成の機能を第一次的に受けもつ下位体系と考えた。その説明によれば、経済体系は目的合理的な顧慮に基づいて、無数の用途をもつ手段である一般化された用具 (generalized facilities) の生産を、政治体系は社会がその体系の目標、すなわち集合的目標を達成するために、その社会の物質的精神的資源を動員 (mobilization) する機能を、それぞれその他の機能に先づいて果す (6, pp. 46-48)。

パーソンズはさらに、(A) 統合次元を制度的体系に、また、(B) 潜在的次元を文化的または動機づけの体系と結びつけた。(A)、すなわち、デュルケムの所謂「連帯」の次元は、単位相互間の協力を制度化するメカニズム——つまり「社会統制」のそれ——の機能を、さらに、(B) は単

位の行為がその社会の価値体系と文化に同調するように動機を規制する機能を第一次的に果し、こうした機能の遂行が各下位体系の目標となる (6, pp. 48-51)。

全体としての社会のこれらの四つの第一次的機能分化を代表する下位体系の相互関係を図示すれば第三図のようである。ここでは類型変数との関係が重視され、適応



次元は普遍主義と達成に、目標達成の次元は個別主義と達成に、また統合次元は個別主義と資質に、さらに潜在的次元は普遍主義と資質にそれぞれ支配されることが示される。これらの類型変数は、それぞれの行為者が客体を評価する規準の対極をあらわすものである。

同図の図式は、社会の分化した四つの機能的下位体系を示すと同時に、社会の価値体系の連関を示すことを目的とする。これらの四つの下位体系相互の関係は相互に

重複的であるが、その間の重要性の序列はその社会の価値体系によつて決定される。第四の潜在性の次元、すなわち、社会の下位体系に対して適用される「文化的または動機づけの体系」は、文化のおよび動機づけの諸要素の「社会過程化」にかかわるものであつて、それらは他の体系の作用にとつて相対的に「所与」としての意味をもつために潜在性の次元とよばれる。なお、下位体系間の相互作用とその影響が入力と出力の關係として分析されることは前述の通りであるが、全体社会のレベルでは、権力は政治体系からの、富は経済体系からの、また共属ないし連帯性は統合体系からの、それぞれ社会に対する出力であると考えられる。

パーソンズによつて構想されたこれらの基本的図式が現実の価値志向と社会構造の分析用具としてもつ価値については、周知の通りパーソンズ学派に属する人々の研究——特に最近ではベラーやアイゼンシュタットなどによる業績等——によつてかなり顕著に例証されるところであるが、これらの点の論考は別に稿を改めて取扱われなければならない重要課題である。

引用文献

1 T. Parsons, *The Structure of Social Action*, 1837, 2d

ed., 1949.

2 T. Parsons, *Social System*, 1951.

3 T. Parsons and E. A. Shils (eds.), *Toward a General Theory of Action*, 1951.

4 T. Parsons, R. F. Bales and E. A. Shils, *Working Papers in the Theory of Action*, 1953.

5 T. Parsons, *Essays in Sociological Theory*, rev. ed., 1954.

6 T. Parsons and N. J. Smelser, *Economy and Society*, 1956.

7 T. Parsons and R. F. Bales, *Family*, 1956.

8 T. Parsons, "Pattern Variables Revisited," *Amer. Sociol. Rev.*, Vol. 25-4, 1960, pp. 467-483.

9 M. J. Levy, Jr., *The Structure of Society*, 1952.

10 R. N. Bellah, *Tokugawa Religion*, 1956.

11 S. N. Eisenstadt, *From Generation to Generation*, 1956.